

# 財務諸表

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、  
損失の処理に関する書類、国立大学法人等業務実施コスト計算書、  
注記事項及び附属明細書

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

大学共同利用機関法人  
自然科学研究機構



## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」 による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損 損失の明細	13
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 無償使用国有財産等の明細	14
(4) P F I の明細	15
(5) 有価証券の明細	15
(5) -1 流動資産として計上された有価証券	15
(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券	15
(6) 出資金の明細	15
(7) 長期貸付金の明細	15
(8) 借入金の明細	15
(9) 国立大学法人等債の明細	15
(10) -1 引当金の明細	15
(10) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	15
(10) -3 退職給付引当金の明細	15
(11) 資産除去債務の明細	16
(12) 保証債務の明細	16
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	17
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	18
(14) -1 積立金の明細	18
(14) -2 目的積立金の取崩しの明細	18
(15) 業務費及び一般管理費の明細	19
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	23
(16) -1 運営費交付金債務	23
(16) -2 運営費交付金収益	23
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	24
(17) -1 施設費の明細	24
(17) -2 補助金等の明細	24
(18) 役員及び教職員の給与の明細	25
(19) 開示すべきセグメント情報	26
(20) 寄附金の明細	28
(21) 受託研究の明細	29
(22) 共同研究の明細	30
(23) 受託事業等の明細	31
(24) 科学研究費補助金の明細	32
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	33
(25) -1 現金及び預金の明細	33
(25) -2 長期未払金の明細	33
(25) -3 未払金の明細	34
(26) 関連公益法人の状況	35

# 貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

### I 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地		28,839,803	
建物	60,825,282		
減価償却累計額	△29,110,539		
減損損失累計額	<u>△114,160</u>	31,600,582	
構築物	3,350,302		
減価償却累計額	<u>△2,442,705</u>	907,596	
工具器具備品	144,273,398		
減価償却累計額	△118,137,652		
減損損失累計額	<u>△295,604</u>	25,840,141	
図書		2,717,580	
美術品・收藏品		62,428	
車両運搬具	79,098		
減価償却累計額	<u>△53,156</u>	25,941	
建設仮勘定		<u>7,258,406</u>	
有形固定資産合計		97,252,481	

#### 2 無形固定資産

特許権		37,176	
電話加入権		6,110	
特許権仮勘定		52,939	
施設利用権		5,281,525	
その他		<u>580</u>	
無形固定資産合計		5,378,332	

#### 3 投資その他の資産

長期前払費用		3,137	
差入敷金・保証金		50,657	
預託金		<u>274</u>	
投資その他の資産合計		<u>54,070</u>	

固定資産合計

102,684,883

### II 流動資産

現金及び預金		8,032,883	
未収入金		811,264	
たな卸資産		340,349	
前渡金		226,216	
前払費用		971,470	
未収収益		126	
立替金		<u>21,565</u>	

流動資産合計

10,403,876

資産合計

113,088,759

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	18,421,378	
資産見返補助金等	1,693,990	
資産見返寄附金	2,699,365	
資産見返物品受贈額	2,266,679	
建設仮勘定見返運営費交付金	3,134,294	
建設仮勘定見返施設費	<u>4,177,051</u>	32,392,759

資産除去債務 517,783

長期未払金 1,048,539

固定負債合計 33,959,082

II 流動負債

運営費交付金債務	1,693,673	
預り施設費	30,408	
寄附金債務	1,166,419	
前受受託研究費	314,634	
前受共同研究費	32,942	
前受受託事業費等	25,693	
前受金	96,381	
預り科学研究費補助金	436,983	
預り金	71,891	
未払金	7,704,203	
未払消費税等	<u>131,742</u>	

流動負債合計 11,704,973

負債合計 45,664,056

純資産の部

I 資本金

政府出資金 75,038,216

資本金合計 75,038,216

II 資本剰余金

資本剰余金 38,855,889

損益外減価償却累計額 (△) △46,483,060

損益外減損損失累計額 (△) △121,557

損益外利息費用累計額 (△) △122,579

資本剰余金合計 △7,871,309

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 408,265

当期末処理損失 (△) △150,469

(うち当期総損失 (△)) (△150,469)

利益剰余金合計 257,795

純資産合計 67,424,703

負債純資産合計 113,088,759

# 損 益 計 算 書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	3,790	
大学院教育経費	180,489	
研究経費	3,259,385	
共同利用・共同研究経費	13,537,687	
教育研究支援経費	2,765,944	
受託研究費	1,756,702	
共同研究費	164,356	
受託事業費	48,843	
役員人件費	122,835	
教員人件費	7,776,045	
職員人件費	2,726,935	32,343,016
一般管理費		1,813,875
財務費用		
支払利息	47,017	47,017
雑損		636
経常費用合計		<u>34,204,544</u>
経常収益		
運営費交付金収益		24,541,813
大学院教育収益		271,272
受託研究収益		1,772,960
共同研究収益		161,924
受託事業等収益		49,292
寄附金収益		296,163
施設費収益		35,176
補助金等収益		437,438
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	4,365,127	
資産見返補助金等戻入	477,036	
資産見返寄附金戻入	538,397	
資産見返物品受贈額戻入	111,863	
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	77,444	5,569,870
財務収益		
受取利息	450	
為替差益	38,430	38,880
雑益		
科学研究費補助金間接経費収入	527,315	
財産貸付料収入	139,324	
その他雑益	83,056	749,696
経常収益合計		<u>33,924,489</u>
経常損失(△)		△280,055
臨時損失		
固定資産除却損	132,878	132,878
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入	19,366	
資産見返補助金等戻入	5,181	
資産見返寄附金戻入	101,661	
資産見返物品受贈額戻入	0	
固定資産売却益	1,524	
消費税等還付金	1,095	128,829
当期純損失		△284,103
前中期目標期間繰越積立金取崩額		133,634
当期総損失		<u>△150,469</u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△14,191,691
人件費支出	△11,016,961
その他の業務支出	△1,813,340
運営費交付金収入	28,657,388
大学院教育収入	271,272
受託研究収入	1,608,520
共同研究収入	142,499
受託事業等収入	62,880
補助金等収入	446,948
寄附金収入	506,101
科学研究費補助金間接経費収入	670,230
その他収入	390,359
消費税等還付金額	252,212
預り金の増加	87,224
為替差損益	53,219
小計	<u>6,126,865</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,126,865
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△7,050,910
有形固定資産の売却による収入	1,524
施設費による収入	629,638
定期預金の預入による支出	△19,800,000
定期預金の払戻による収入	<u>19,800,000</u>
小計	△6,419,748
利息及び配当金の受取額	<u>450</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,419,298
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△2,000,309</u>
小計	△2,000,309
利息の支払額	<u>△47,017</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,047,327
IV 資金に係る換算差額	△14,789
V 資金増減額	△2,354,549
VI 資金期首残高	<u>10,387,433</u>
VII 資金期末残高	<u><u>8,032,883</u></u>

# 損失の処理に関する書類

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I	当期未処理損失		150,469,425
	当期総損失	150,469,425	
II	損失処理額		
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	150,469,425	150,469,425
III	次期繰越欠損金		<u>                    0</u>



# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

## I 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

業務費	32,343,016	
一般管理費	1,813,875	
財務費用	47,017	
雑損	636	
臨時損失	<u>132,878</u>	34,337,423

### (2) (控除) 自己収入等

大学院教育収益	△271,272	
受託研究収益	△1,772,960	
共同研究収益	△161,924	
受託事業等収益	△49,292	
寄附金収益	△296,163	
資産見返寄附金戻入	△538,397	
財務収益	△38,880	
雑益	△222,381	
臨時利益	<u>△104,281</u>	<u>△3,455,553</u>

業務費用合計 30,881,869

II 損益外減価償却相当額 4,302,823

III 損益外減損損失相当額 -

IV 損益外利息費用相当額 △4,223

V 損益外除売却差額相当額 107

VI 引当外賞与増加見積額 78,446

VII 引当外退職給付増加見積額 10,256

## VIII 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	160,793	
政府出資の機会費用	<u>47,165</u>	207,959

IX (控除) 国庫納付額 -

X 国立大学法人等業務実施コスト 35,477,240

## I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 28 年 2 月 1 日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成 28 年 4 月 21 日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、基幹運営費交付金の一部については業務達成基準を、特殊要因運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数として採用しております。主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

建	物	3	～	50	年
構	築	10	～	60	年
工	具	1	～	20	年
車	両	4	～	7	年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる職員に対する賞与については、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第 35 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

## 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

### (1) 評価基準

低価法を採用しております。

### (2) 評価方法

移動平均法を採用しております。

ただし、重要性がないものについては、最終仕入原価法により行っております。

## 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建取引

### (3) ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対して、為替相場によるリスクをヘッジする目的で行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

## 8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### (1) 国等の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

なお、工具器具備品については、減価償却費相当額を計上しております。

### (2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

新発 10 年国債の決算日における利回りを参考に 0.065% で計算しております。

## 9. リース取引の会計処理

リース料総額が 3 百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

(1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 7,204 千円

(2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 8,763 千円

## 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

## 11. 財務諸表（損失の処理に関する書類を除く）の端数処理

財務諸表（損失の処理に関する書類を除く）は、千円未満切捨により作成しております。

## 1 2. 表示方法の変更

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

## II. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、6,442,874千円であります。
2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は、562,606千円であります。

## III. 損益計算書関係

固定資産除却損の科目別の内訳

建物	5,706千円
工具器具備品	125,998千円
車両運搬具	0千円
特許権	<u>1,173千円</u>
合計	<u>132,878千円</u>

## IV. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	<u>8,032,883千円</u>
期末資金残高	<u>8,032,883千円</u>

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得

工具器具備品	970,257千円
図書	2,708千円
備品費等	<u>145,701千円</u>
合計	<u>1,118,666千円</u>

## V. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分  
△16,843千円

VI. 重要な債務負担行為

当事業年度中に契約済で、期末日において未履行のものは以下のとおりです。

(単位：千円)

内 容	契約金額	翌期以降の 支払額
TMT 主鏡セグメントの製造（その3）一式	248,175	98,582
すばる望遠鏡設備に関わる保守（蒸着時）一式	85,170	65,200
すばる望遠鏡 10mハッチ修復作業一式	78,800	72,600
LHD-ECH 電源系現場制御盤の PLC 更新 2017 年度実施分 一式	164,991	164,991
高磁場核磁気共鳴画像装置保守業務一式	138,672	92,448
自然科学研究機構（岡崎 3 機関）警備業務	156,600	52,200
自然科学研究機構岡崎地区施設管理保全業務及び 運転保守管理業務	527,180	175,990
自然科学研究機構（明大寺）基生研実験研究棟 改修工事	205,200	123,120
自然科学研究機構（明大寺）基生研実験研究棟 改修電気設備工事	141,480	99,680
自然科学研究機構（明大寺）基生研実験研究棟 改修機械設備工事	201,960	132,960

## VII. 金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債及び政府保証債等に限定し、資金調達については行っておりません。資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人法第 47 条の規定に基づいており、株式等は保有しておりません。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)現金及び預金	8,032,883	8,032,883	-
(2)長期未払金	(1,048,539)	(1,044,016)	(△4,522)
(3)未払金	(7,704,203)	(7,704,203)	(-)

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注 1)金融商品の時価の算定方法

#### (1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2)長期未払金

長期未払金はリース取引によるものであり、時価の算定については一定の期間ごとに区分した長期リース債務の元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融资資金の借入に係る利率で割引いて現在価値を算定しております。

#### (3)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## VIII. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## IX. 資産除去債務関係

### 1. 資産除去債務の概要

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法の規定に基づくポリ塩化ビフェニル廃棄物の除去義務及び放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく有害物質の同位元素等を使用している建物及び工具器具備品の放射線の除去義務並びに土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

### 2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から 1 年～50 年と見積もり、割引率は、0.129%～4.898%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

### 3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	612,751千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円
時の経過による調整額	11,568千円
資産除去債務の履行による減少額	-千円
資産除去債務の計上基準見直しによる調整額	△106,535千円
<u>期末残高</u>	<u>517,783千円</u>

### X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

( 1 ) 固定資産の取得及び処分、減価償却費 (「第 8 4 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 9 0 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首	当期	期末	減価償却累計額		減損損失累計額		差引	摘要				
				残高	減少額	残高	当期償却額			当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	57,275,402	24,534	157,438	57,142,498	27,739,035	1,638,853	114,160	-	-	29,289,301		
	構築物	2,812,399	3,190	180	2,815,409	2,219,819	72,770	-	-	-	595,589		
	工具器具備品	25,141,890	373,905	159,138	25,356,657	16,489,586	2,589,743	-	-	-	8,867,070		
	車両運搬具	5,824	-	-	5,824	1,577	1,456	-	-	-	-	4,247	
	計	85,235,516	401,630	316,757	85,320,389	46,450,019	4,302,823	114,160	-	-	38,756,209		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	3,624,970	82,591	24,777	3,682,784	1,371,503	205,594	-	-	-	2,311,280		
	構築物	491,516	43,376	-	534,892	222,885	28,954	-	-	-	312,007		
	工具器具備品	117,365,185	3,268,778	1,717,223	118,916,740	101,648,066	7,127,681	295,604	-	-	16,973,070		
	図書	2,709,175	8,468	63	2,717,580	-	-	-	-	-	2,717,580		
	車両運搬具	73,495	7,601	7,823	73,274	51,579	6,701	-	-	-	21,694		
計	124,264,343	3,410,815	1,749,887	125,925,271	103,294,034	7,368,931	295,604	-	-	22,335,633			
非償却資産	土地	28,839,803	-	-	28,839,803	-	-	-	-	-	28,839,803		
	美術品・收藏品	47,666	14,761	-	62,428	-	-	-	-	-	62,428		
	建設仮勘定	5,942,077	1,592,077	275,748	7,258,406	-	-	-	-	-	7,258,406		
	計	34,829,547	1,606,839	275,748	36,160,638	-	-	-	-	-	36,160,638		
有形固定資産合計	土地	28,839,803	-	-	28,839,803	-	-	-	-	-	28,839,803		
	建物	60,900,372	107,125	182,215	60,825,282	29,110,539	1,844,448	114,160	-	-	31,600,582		
	構築物	3,303,915	46,567	180	3,350,302	2,442,705	101,725	-	-	-	907,596		
	工具器具備品	142,507,076	3,642,684	1,876,362	144,273,398	118,137,652	9,717,424	295,604	-	-	25,840,141	※1 ※2	
	図書	2,709,175	8,468	63	2,717,580	-	-	-	-	-	2,717,580		
	美術品・收藏品	47,666	14,761	-	62,428	-	-	-	-	-	62,428		
	車両運搬具	79,320	7,601	7,823	79,098	53,156	8,157	-	-	-	25,941		
	建設仮勘定	5,942,077	1,592,077	275,748	7,258,406	-	-	-	-	-	7,258,406	※3	
計	244,329,407	5,419,285	2,342,393	247,406,300	149,744,054	11,671,755	409,764	-	-	97,252,481			
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	33,040	-	-	33,040	33,040	-	-	-	-	-		
	計	33,040	-	-	33,040	33,040	-	-	-	-	-		
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	77,648	14,670	8,180	84,138	46,962	9,625	-	-	-	37,176		
	ソフトウェア	24,904	-	-	24,904	24,904	-	-	-	-	-		
	電話加入権	13,507	-	-	13,507	-	-	7,396	-	-	6,110		
	特許権仮勘定	58,948	19,178	25,187	52,939	-	-	-	-	-	52,939		
	商標権仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	施設利用権	6,017,468	3,275	-	6,020,744	739,218	203,663	-	-	-	5,281,525		
	その他	1,207	-	-	1,207	627	71	-	-	-	580		
	計	6,193,684	37,125	33,368	6,197,441	811,712	213,360	7,396	-	-	5,378,332		
無形固定資産合計	特許権	77,648	14,670	8,180	84,138	46,962	9,625	-	-	-	37,176		
	ソフトウェア	57,945	-	-	57,945	57,945	-	-	-	-	-		
	電話加入権	13,507	-	-	13,507	-	-	7,396	-	-	6,110		
	特許権仮勘定	58,948	19,178	25,187	52,939	-	-	-	-	-	52,939		
	商標権仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	施設利用権	6,017,468	3,275	-	6,020,744	739,218	203,663	-	-	-	5,281,525		
	その他	1,207	-	-	1,207	627	71	-	-	-	580		
計	6,226,725	37,125	33,368	6,230,482	844,753	213,360	7,396	-	-	5,378,332			
その他の資産	長期前払費用	764	2,980	607	3,137	-	-	-	-	-	3,137		
	差入敷金・保証金	50,223	574	140	50,657	-	-	-	-	-	50,657		
	預託金	274	-	-	274	-	-	-	-	-	274		
	計	51,262	3,554	747	54,070	-	-	-	-	-	54,070		

※1 工具器具備品の当期増加額のうち主なものとして、系外惑星観測用分光装置 (CHARIS) 405,190,492円があります。

※2 工具器具備品の当期減少額のうち主なものとして、観測装置 (OHS) 夜光除去赤外線分光器89,599,999円があります。

※3 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものとして、30m望遠鏡構造の詳細設計401,000,000円があります。



## ( 2 ) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	518,166	31,877	-	209,694	-	340,349	
合 計	518,166	31,877	-	209,694	-	340,349	

## ( 3 ) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (千円)	摘要
土地	敷地	岡山県浅口市	357,817.8	-	2,871	
		岡山県小田郡矢掛町	125,587.0	-	969	
		沖縄県石垣市	6,124.8	-	173	
		長野県南佐久郡南牧村	3,053.0	-	20	
		岩手県奥州市	2,013.0	-	-	
		鹿児島県鹿児島市	67.0	-	-	
		茨城県日立市	3,361.2	-	-	
		茨城県高萩市	1,914.5	-	-	
	駐車場	愛知県名古屋市	12.5	-	-	
	道路	愛知県岡崎市	2,345.0	-	98	
	小 計		502,295.8	-	4,133	
建物	職員宿舎	愛知県名古屋市	21.1	R C	-	
	観測室	鹿児島県鹿児島市	30.0	R C	-	
	小 計		51.1	-	-	
工具器具備品	コンピュータ他	-	-	-	156,660	
	小 計		-	-	156,660	
合 計			-	-	160,793	

( 4 ) P F I の明細

該当がないため作成しておりません。

( 5 ) 有価証券の明細

( 5 ) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当がないため作成しておりません。

( 5 ) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当がないため作成しておりません。

( 6 ) 出資金の明細

該当がないため作成しておりません。

( 7 ) 長期貸付金の明細

該当がないため作成しておりません。

( 8 ) 借入金の明細

該当がないため作成しておりません。

( 9 ) 国立大学法人等債の明細

該当がないため作成しておりません。

( 1 0 ) - 1 引当金の明細

該当がないため作成しておりません。

( 1 0 ) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当がないため作成しておりません。

( 1 0 ) - 3 退職給付引当金の明細

該当がないため作成しておりません。

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律	106,535	-	106,535	-	基準第90特定有り
放射線障害防止法	7,281	130	-	7,411	基準第90特定有り
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	15,320	307	-	15,627	基準第90特定有り
契約上の原状回復義務	483,613	11,129	-	494,743	基準第90特定有り
合計	612,751	11,568	106,535	517,783	

(12) 保証債務の明細

該当がないため作成しておりません。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	75,038,216	-	-	75,038,216	
	計	75,038,216	-	-	75,038,216	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	33,592,237	399,680 (21,636)	311,459	33,680,458	特定償却資産の取得による増 区分の振替による減
	運営費交付金	31,818	14,761	-	46,580	非償却資産の取得による増
	補助金等	5,403,467	-	-	5,403,467	
	目的積立金	830,592	-	6,394	824,197	特定償却資産の除却による減
	損益外除売却 差額相当額	△46,318	-	107	△46,426	特定償却資産の除却による減
	無償譲与	29,355	-	-	29,355	
	政府出資	△1,175,641	180,000	86,100	△1,081,742	区分の振替による増 特定償却資産の除却による減
	計	38,665,509	594,442	404,063	38,855,889	
	損益外減価償却 累計額	42,404,192	4,385,058	306,189	46,483,060	特定償却資産の減価償却による増 特定償却資産の除却による減
	損益外減損損失 累計額	121,557	-	-	121,557	
	損益外利息費用 累計額	126,803	11,568	15,791	122,579	資産除去債務の時の経過による増 資産除去債務の計上基準見直しによる減
	差 引 計	△3,987,043	△3,802,183	82,082	△7,871,309	

注 ( ) 内には大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	162,026	379,873	541,899	-	※1
前中期目標期間繰越積立金 (火災による点検作業等の遅延)	-	60,953	60,953	-	※2
前中期目標期間繰越積立金 (退職手当)	-	65,138	65,138	-	※2
前中期目標期間繰越積立金 (年俸制導入促進費)	-	7,542	7,542	-	※2
前中期目標期間繰越積立金 (積立金相当額)	-	408,265	-	408,265	※2
合計	162,026	921,772	675,534	408,265	

※1 準用通則法第44条第1項積立金の当期増加額は前期の利益処分による増加額であり、当期減少額は前中期目標期間繰越積立金への振替額です。

※2 前中期目標期間繰越積立金の当期増加額は積立金からの振り替えによる増加であり、当期減少額は費用の発生による取崩による減少です。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	退職手当	火災による点検作業等の遅延	年俸制導入促進費	計
共同利用・共同研究経費				
保守費	-	60,953	-	60,953
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	-	-	7,542	7,542
退職給付費用	65,138	-	-	65,138
小計	65,138	60,953	7,542	133,634
合計	65,138	60,953	7,542	133,634

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	1,803	
備品費	308	
旅費交通費	1,086	
通信運搬費	31	
保守費	140	
損害保険料	56	
広告宣伝費	80	
諸会費	28	
報酬・委託・手数料	256	3,790
大学院教育経費		
消耗品費	51,021	
備品費	8,453	
印刷製本費	1,667	
水道光熱費	31,972	
旅費交通費	43,052	
通信運搬費	561	
賃借料	892	
福利厚生費	1,539	
保守費	173	
修繕費	342	
損害保険料	174	
広告宣伝費	2,036	
諸会費	2,065	
会議費	738	
研修費	559	
報酬・委託・手数料	27,651	
租税公課	6,881	
減価償却費	705	180,489
研究経費		
消耗品費	378,188	
備品費	238,960	
印刷製本費	119,927	
水道光熱費	298,182	
旅費交通費	236,806	
通信運搬費	16,401	
賃借料	17,270	
車両燃料費	5	
福利厚生費	4,214	
保守費	79,167	
修繕費	113,347	
損害保険料	526	
広告宣伝費	15,270	
行事費	236	
諸会費	19,443	
会議費	60,381	
研修費	768	
報酬・委託・手数料	346,793	
奨学費	3,837	
租税公課	506	
減価償却費	1,250,833	
雑費	58,314	3,259,385
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	1,177,294	
備品費	220,633	
印刷製本費	17,163	
水道光熱費	883,490	
旅費交通費	538,351	
通信運搬費	72,560	
賃借料	103,715	
車両燃料費	7,582	
福利厚生費	1,938	
保守費	2,534,854	
修繕費	310,599	
損害保険料	5,639	
広告宣伝費	31,349	

行事費		3,213	
諸会費		10,221	
会議費		6,731	
研修費		4,452	
報酬・委託・手数料		3,396,264	
共同事業費		74,511	
租税公課		2,782	
減価償却費		4,099,375	
雑費		34,961	13,537,687
<b>教育研究支援経費</b>			
消耗品費		105,108	
備品費		21,421	
印刷製本費		56,903	
水道光熱費		279,699	
旅費交通費		39,149	
通信運搬費		72,690	
賃借料		12,084	
福利厚生費		2,445	
保守費		170,621	
修繕費		29,404	
損害保険料		369	
広告宣伝費		17,744	
行事費		1,161	
諸会費		2,725	
会議費		652	
研修費		3,611	
報酬・委託・手数料		142,424	
租税公課		10	
減価償却費		1,807,129	
雑費		586	2,765,944
<b>受託研究費</b>			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	119,677		
法定福利費	16,597	136,275	
非常勤教員給与			
給料	126,620		
法定福利費	15,429	142,049	
消耗品費		252,754	
備品費		25,695	
印刷製本費		558	
水道光熱費		138,778	
旅費交通費		56,118	
通信運搬費		506	
賃借料		7,504	
福利厚生費		688	
保守費		46,577	
修繕費		50,480	
損害保険料		14	
広告宣伝費		5,110	
諸会費		3,969	
会議費		1,115	
研修費		180	
報酬・委託・手数料		587,439	
租税公課		24,780	
減価償却費		275,900	
雑費		203	1,756,702
<b>共同研究費</b>			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	6,144		
法定福利費	914	7,058	
非常勤教員給与			
給料	14,275		
法定福利費	1,941	16,216	

消耗品費		57,860	
備品費		9,894	
印刷製本費		23	
旅費交通費		14,095	
通信運搬費		21	
賃借料		14	
車両燃料費		13	
保守費		1,438	
修繕費		2,904	
損害保険料		7	
諸会費		1,115	
報酬・委託・手数料		40,191	
租税公課		2,386	
減価償却費		10,952	
雑費		161	164,356
受託事業費			
消耗品費		24,138	
水道光熱費		3,191	
旅費交通費		15,040	
通信運搬費		314	
賃借料		48	
保守費		1,082	
修繕費		64	
損害保険料		1	
行事費		16	
諸会費		292	
会議費		35	
報酬・委託・手数料		3,799	
租税公課		817	48,843
役員人件費			
役員報酬		84,315	
賞与		27,117	
法定福利費		11,402	122,835
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,780,995		
賞与	1,136,065		
退職給付費用	358,774		
法定福利費	845,890	7,121,725	
非常勤教員給与			
給料	523,883		
賞与	58,716		
退職給付費用	1,454		
法定福利費	70,265	654,319	7,776,045
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,374,212		
賞与	278,122		
退職給付費用	147,755		
法定福利費	249,725	2,049,815	
非常勤職員給与			
給料	585,445		
賞与	9,482		
法定福利費	82,192	677,119	2,726,935
一般管理費			
消耗品費		95,222	
備品費		15,496	
印刷製本費		16,411	
水道光熱費		142,122	
旅費交通費		110,912	
通信運搬費		33,144	



賃借料	172,655	
車両燃料費	1,194	
福利厚生費	72,726	
保守費	325,385	
修繕費	126,413	
損害保険料	37,650	
広告宣伝費	10,111	
行事費	6,705	
諸会費	1,708	
会議費	2,857	
研修費	15,761	
報酬・委託・手数料	371,591	
租税公課	109,676	
減価償却費	137,404	
雑費	8,139	
交際費	582	1,813,875

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計	
平成28年度	-	28,657,388	24,541,813	2,421,900	-	26,963,714	1,693,673
合 計	-	28,657,388	24,541,813	2,421,900	-	26,963,714	1,693,673

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	28年度交付分	合 計
期間進行基準	16,329,578	16,329,578
業務達成基準	7,674,824	7,674,824
費用進行基準	537,411	537,411
合 計	24,541,813	24,541,813

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	預り施設費	
30m光赤外線望遠鏡（TMT）計画の推進(H27)	415,610	415,610	-	-	-	
30m光赤外線望遠鏡（TMT）計画の推進(H28)	287,417	287,417	-	-	-	
（三鷹）災害復旧事業	3,317	-	2,897	419	-	
超高性能プラズマの定常運転の実証（放射線総合監視システム）	330,000	-	330,000	-	-	
（土岐）ライフライン再生（通信設備）	45,292	-	45,146	145	-	
営繕事業	56,000	-	21,636	34,363	-	
実験研究棟改修（基生研）	195,029	164,372	-	248	30,408	
合 計	1,332,666	867,400	399,680	35,176	30,408	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付	当 期 振 替 額					期末残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	0	290,625	0	1,337	0	0	289,287	0	290,625 ※
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究開発施設共用等促進費補助金	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	直接経費	0	133,357	0	0	0	0	133,357	0	133,357 ※
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	0	22,966	0	8,172	0	0	14,793	0	22,966 ※
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		直接経費	0	446,948	0	9,509	0	0	437,438	0	446,948
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	446,948	0	9,509	0	0	437,438	0	446,948

※摘要欄には交付決定額を記載しております。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(108,805) 108,805	(7) 7	(11,402) 11,402	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 2,627	(-) 1	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(108,805) 111,432	(7) 8	(11,402) 11,402	(-) -	(-) -
教員	常勤	(5,087,771) 5,917,060	(618) 760	(737,160) 845,890	(340,398) 358,774	(30) 31
	非常勤	(-) 582,599	(-) 233	(-) 70,265	(-) 1,454	(-) 1
	計	(5,087,771) 6,499,660	(618) 993	(737,160) 916,155	(340,398) 360,229	(30) 32
職員	常勤	(1,206,957) 1,652,334	(182) 261	(186,640) 249,725	(147,755) 147,755	(4) 4
	非常勤	(-) 594,927	(-) 345	(-) 82,192	(-) -	(-) -
	計	(1,206,957) 2,247,262	(182) 606	(186,640) 331,917	(147,755) 147,755	(4) 4
合計	常勤	(6,403,534) 7,678,201	(807) 1,028	(935,203) 1,107,018	(488,154) 506,530	(34) 35
	非常勤	(-) 1,180,154	(-) 579	(-) 152,457	(-) 1,454	(-) 1
	計	(6,403,534) 8,858,355	(807) 1,607	(935,203) 1,259,475	(488,154) 507,984	(34) 36

- ※1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要  
役員に対する報酬等及び退職手当については、大学共同利用機関法人自然科学研究機構役員給与規程  
及び大学共同利用機関法人自然科学研究機構役員退職手当規程に基づき支給しております。  
教職員に対する報酬等及び退職手当については、大学共同利用機関法人自然科学研究機構職員給与規程  
又は大学共同利用機関法人自然科学研究機構特定契約職員及び短時間契約職員給与規程及び大学共同  
利用機関法人自然科学研究機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
- ※2 役員について期末現在の人数と上表の支給人員とは相違していません。
- ※3 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を、退職給付の支給人員数は年間支給人員数を  
記載しております。
- ※4 常勤・非常勤の定義等は「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について  
(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じております。  
なお、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用  
職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、「非常勤職員」とは、常勤職員、  
受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員で  
あります。
- ※5 常勤の支給額欄の上段につきましては、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について  
(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置  
する必要がある役職員」の支給額を記載しております。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	本部	国立天文台	核融合科学研究所	岡崎三機関等 ※1	新分野創成センター	アストロバイオロジーセンター	法人共通	合 計
業務費用								
業務費	982,600	11,816,349	9,429,944	9,769,589	103,739	240,793	-	32,343,016
教育経費	-	-	2,457	1,333	-	-	-	3,790
大学院教育経費	-	53,306	19,378	107,803	-	-	-	180,489
研究経費	33,504	439,992	500,859	2,089,613	53,369	142,046	-	3,259,385
共同利用・共同研究経費	7,739	6,610,396	5,554,235	1,335,540	-	29,775	-	13,537,687
教育研究支援経費	21,730	873,397	1,181,885	688,930	-	-	-	2,765,944
受託研究費	-	22,861	9,436	1,700,684	23,720	-	-	1,756,702
共同研究費	-	33,713	30,612	100,030	-	-	-	164,356
受託事業費	-	29,348	14,895	4,600	-	-	-	48,843
人件費	919,626	3,753,332	2,116,183	3,741,051	26,649	68,971	-	10,625,815
一般管理費	319,628	745,677	257,489	477,723	13,352	2	-	1,813,875
財務費用	6	21,653	45,132	982	-	1,221	△21,980	47,017
雑損	6	630	-	-	-	-	-	636
小 計	1,302,242	12,584,310	9,732,566	10,248,296	117,091	242,017	△21,980	34,204,544
業務収益								
運営費交付金収益	1,161,588	9,543,787	7,494,482	6,038,813	72,128	231,012	-	24,541,813
受託研究収益	-	22,861	9,436	1,709,826	30,836	-	-	1,772,960
共同研究収益	-	33,713	30,612	97,599	-	-	-	161,924
受託事業等収益	-	29,348	15,343	4,600	-	-	-	49,292
寄附金収益	500	48,737	54,773	192,153	-	-	-	296,163
財務収益	461	59,848	152	257	-	141	△21,980	38,880
雑益	19,094	143,344	92,488	488,589	6,180	-	-	749,696
資産見返戻入	9,249	2,469,305	1,837,342	1,235,285	8,019	10,667	-	5,569,870
その他	48,625	106,245	98,926	490,091	-	-	-	743,887
小 計	1,239,518	12,457,191	9,633,558	10,257,216	117,164	241,821	△21,980	33,924,489
業務損益	△62,723	△127,119	△99,008	8,920	72	△196	-	△280,055
土地	27,500	14,325,500	5,294,353	9,192,450	-	-	-	28,839,803
建物	45,925	8,720,714	11,227,750	11,604,255	-	1,934	-	31,600,582
構築物	1,931	441,599	325,177	138,889	-	-	-	907,596
工具器具備品	16,569	11,771,049	10,102,917	3,869,067	17,645	62,891	-	25,840,141
建設仮勘定	-	7,034,323	13,415	190,745	-	19,921	-	7,258,406
施設利用権	-	5,281,525	-	-	-	-	-	5,281,525
その他の固定資産	48,707	935,828	1,264,760	707,531	-	-	-	2,956,827
流動資産	7,496,494	2,378,656	63,036	454,735	3,106	7,847	-	10,403,876
帰属資産	7,637,128	50,889,196	28,291,411	26,157,674	20,752	92,595	-	113,088,759

※1 岡崎三機関等の詳細については、以下の通りです。

(単位：千円)

区 分	基礎生物学研究所	生理学研究所	分子科学研究所	岡崎共通研究施設	岡崎統合事務センター	岡崎三機関等共通	合 計
業務費用							
業務費	1,996,183	2,168,494	3,608,491	1,281,625	714,794	-	9,769,589
教育経費	-	1,333	-	-	-	-	1,333
大学院教育経費	36,142	34,050	37,611	-	-	-	107,803
研究経費	498,176	368,725	953,040	195,043	74,628	-	2,089,613
共同利用・共同研究経費	411,110	284,847	561,228	24,240	54,113	-	1,335,540
教育研究支援経費	-	7,073	-	673,969	7,887	-	688,930
受託研究費	207,887	423,779	958,186	73,588	37,242	-	1,700,684
共同研究費	10,628	19,410	51,489	18,501	-	-	100,030
受託事業費	2,000	2,360	-	-	240	-	4,600
人件費	830,237	1,026,914	1,046,935	296,280	540,684	-	3,741,051
一般管理費	2,559	4,334	1,348	-	469,481	-	477,723
財務費用	131	24	68	757	-	-	982
雑損	-	-	-	-	-	-	-
小 計	1,998,874	2,172,853	3,609,908	1,282,382	1,184,275	-	10,248,296
業務収益							
運営費交付金収益	1,187,116	1,191,896	1,809,382	1,049,763	800,654	-	6,038,813
受託研究収益	207,922	428,513	960,130	76,018	37,242	-	1,709,826
共同研究収益	10,628	19,409	51,489	16,071	-	-	97,599
受託事業等収益	2,000	2,360	-	-	240	-	4,600
寄附金収益	68,603	63,084	35,994	21,484	2,986	-	192,153
財務収益	63	60	88	44	-	-	257
雑益	76,364	87,443	98,703	-	226,078	-	488,589
資産見返戻入	301,487	183,728	520,774	119,658	109,637	-	1,235,285
その他	144,169	205,466	138,755	1,700	-	-	490,091
小 計	1,998,355	2,181,962	3,615,317	1,284,741	1,176,838	-	10,257,216
業務損益	△519	9,109	5,408	2,358	△7,437	-	8,920
土地	-	-	-	-	9,192,450	-	9,192,450
建物	3,453,589	2,016,695	2,354,566	1,749,681	2,029,723	-	11,604,255
構築物	806	432	18,848	-	118,801	-	138,889
工具器具備品	900,099	1,076,174	1,287,294	512,211	93,287	-	3,869,067
建設仮勘定	189,752	-	-	993	-	-	190,745
その他の固定資産	177,812	185,011	329,716	2,605	12,385	-	707,531
流動資産	32,338	15,418	56,562	1,174	349,241	-	454,735
繰越資産	4,754,397	3,293,732	4,046,989	2,266,666	11,795,889	-	26,157,674

※2 セグメントは、本部、各研究所、新分野創成センター及び岡崎三機関等においては、共通研究施設と統合事務センターに区分しております。

※3 各セグメントの減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下の通りです。

セグメント	減価償却費	損益外減価償却相当額	損益外利息費用相当額	損益外除売却差額相当額	引当外賞与増加見積額	引当外退職給付増加見積額	目的積立金の取り崩しを財源とする費用
本部	8,199	12,527	2,933	-	4,577	29,388	65,138
国立天文台	2,781,577	1,505,918	8,280	0	30,678	13,938	-
核融合科学研究所	2,703,658	1,620,875	△1,376	0	12,160	△26,173	68,496
岡崎三機関等	2,070,179	1,163,503	△14,060	107	29,862	△9,545	-
内訳							
基礎生物学研究所	(352,867)	(352,842)	(△6,374)	(-)	(3,423)	(△5,992)	(-)
生理学研究所	(280,530)	(321,933)	(△128)	(-)	(7,578)	(△37,472)	(-)
分子科学研究所	(658,007)	(223,512)	(△2,815)	(107)	(12,704)	(18,128)	(-)
岡崎共通研究施設	(669,136)	(116,943)	(△652)	(0)	(△1,769)	(11,042)	(-)
岡崎統合事務センター	(109,637)	(148,271)	(△4,090)	(-)	(7,925)	(4,749)	(-)
新分野創成センター	8,019	-	-	-	35	-	-
アストロバイオロジーセンター	10,667	-	-	-	1,133	2,648	-
合 計	7,582,301	4,302,823	△4,223	107	78,446	10,256	133,634

## (20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘 要
本部	-	-	現物寄附： - 千円 ( - 件)
国立天文台	876,200	421	現物寄附： 530,885 千円 ( 156 件)
核融合科学研究所	82,535	162	現物寄附： 68,451 千円 ( 124 件)
基礎生物学研究所	200,590	252	現物寄附： 158,402 千円 ( 232 件)
生理学研究所	129,096	270	現物寄附： 80,405 千円 ( 238 件)
分子科学研究所	250,227	176	現物寄附： 234,307 千円 ( 164 件)
岡崎共通研究施設	83,964	88	現物寄附： 44,061 千円 ( 73 件)
岡崎統合事務センター	-	-	現物寄附： - 千円 ( - 件)
新分野創成センター	2,153	2	現物寄附： 2,153 千円 ( 2 件)
アストロバイロロジーセンター	-	-	現物寄附： - 千円 ( - 件)
合 計	1,624,768	1,371	現物寄附： 1,118,666 千円 ( 989 件)

## (21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	587,855	587,855	-
	間接経費	-	294	294	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	404,443	776,267	869,748	310,571
	間接経費	18,410	190,802	209,130	82
国立大学法人	直接経費	557	72,452	72,451	-
	間接経費	-	15,372	15,372	-
株式会社等	直接経費	1,080	769	1,849	-
	間接経費	324	230	554	-
その他	直接経費	11,564	6,965	15,495	3,034
	間接経費	947	207	207	947
合 計	直接経費	417,645	1,444,309	1,547,400	313,605
	間接経費	19,681	206,907	225,559	1,029



## (22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	1,256	51,815	53,071	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	1,709	602	2,311	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	36,876	96,137	100,427	32,586
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	1,269	5,200	6,113	356
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	41,112	153,754	161,924	32,942
	間接経費	-	-	-	-

## (23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	6,933	6,933	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	14,294	14,294	-
	間接経費	-	1,090	1,090	-
国立大学法人	直接経費	-	331	331	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	12,087	37,428	23,822	25,693
	間接経費	-	2,821	2,821	-
合 計	直接経費	12,087	58,986	45,380	25,693
	間接経費	-	3,911	3,911	-

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
特別推進研究	(168,000) 50,400	4	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(626,112) 179,747	116	
基盤研究 (S)	(176,289) 54,581	14	
基盤研究 (A)	(228,037) 69,281	63	
基盤研究 (B)	(248,427) 83,643	99	
基盤研究 (C)	(98,400) 22,530	114	
挑戦的萌芽研究	(58,914) 19,215	60	
若手研究 (A)	(100,547) 32,456	23	
若手研究 (B)	(90,001) 28,312	92	
研究活動スタート支援	(14,996) 4,499	15	
奨励研究	(1,440) -	3	
特別研究促進費	(6,900) -	1	
研究成果公開促進費	(500) -	1	
特別研究員奨励費	(31,059) 6,095	33	
合計	(1,849,626) 550,763	638	

※上段 ( ) 内には直接経費相当額を、下段には間接経費相当額を記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	1,587	
預金		
普通預金	8,029,804	
郵便貯金	1,491	
合 計	8,032,883	

(25) - 2 長期未払金の明細

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
大陽日酸株式会社	2,281	
富士通リース株式会社	1,031,108	
日立キャピタル株式会社	15,149	
合 計	1,048,539	

## (25) - 3 未払金の明細

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
富士通リース株式会社	1,174,203	
三菱電機株式会社	922,549	
TMT International Observatory LLC	760,048	
株式会社日立製作所	490,630	
キャノン株式会社	308,759	
株式会社JECC	305,015	
三菱UFJリース株式会社	264,920	
European Southern Observatory	219,340	
株式会社東芝	143,587	
株式会社クマヒラ	138,747	
その他	2,976,401	
合計	7,704,203	

(26) 関連公益法人の状況

1. 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人等との関係及び役員の氏名（国立大学法人等（国立大学法人等設立に際し、権利義務を承継した国立大学等を含む。以下同じ。）の役員又は教職員経験者については、国立大学法人等で最終職名を含む）

名 称：(公財)天文学振興財団

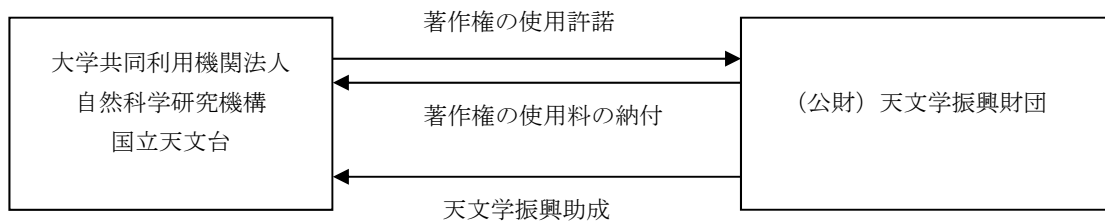
業務の概要：天文学の分野における研究助成事業・普及啓発活動

国立大学法人等との関係：関連公益法人

役員の氏名：

役職	氏名	現職	当機構との関係
理事長	観山正見	広島大学 特任教授、神戸大学 特命教授	前国立天文台長
理事	林 正彦	国立天文台長	現国立天文台長
理事	福島登志夫	国立天文台天文情報センター 教授	現国立天文台教授
理事	関口和寛	国立天文台台長特別補佐 教授	現国立天文台教授
理事	河合誠之	東京工業大学大学院理工学研究科 教授	
理事	家 正則	国立天文台 名誉教授	元国立天文台教授
理事	尾中 敬	東京大学大学院理学系研究科 教授	
理事	坪井昌人	宇宙科学研究所 教授	
監事	亀井久治	公認会計士	
監事	石黒正人	国立天文台 名誉教授	元国立天文台教授

イ. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



## 2. 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定正味 財産 期首残高	指定正味 財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I
16,786	-	16,786	12,767	10,475	2,292	-	4,018	5,806	9,825	-	-	-	7,000	△ 7,000	180,880	173,880	183,705

ア. 関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

資	産	:	184,053 千円
負	債	:	347 千円
正味財産の額	:	183,705 千円	
当期収入合計額	:	16,786 千円	
当期支出合計額	:	12,767 千円	
当期収支差額	:	4,018 千円	

## 3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項ありません。

## 4. 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当事項ありません。

イ. 国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項ありません。

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらの国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

事業収入	法人の発注等に係る金額	割合 (%)
－円	－円	－